



足利・九条の会

2026. 3.30 42号
事務局：岩田 tel:43-0144



「足利・九条の会」公式サイト

<http://www.ekip.net/9jo/>

高市政権で大丈夫？

戦争やめて！

昨年誕生した高市内閣は、先の衆議院議員選挙で歴史的な圧勝を収め、いよいよ米国トランプ大統領傘下で日本の“富国強兵”路線を断行しようとしています。

多くの新興勢力による“SNS”を利用した群集心理で国論を誘導し、更には最大野党までもが“中道”などと称して烏合の衆と化し、真に“野党”としての国政監視機能は僅かに残ったリベラル微小勢力となり、高市政権の暴走化が更に恐ろしさを増しています。

その中で憲法“改正”問題があります。

日本国憲法は終戦後の占領下でマッカーサー元帥率いる連合軍司令部主導の基で作られましたが、当時戦争の悲惨さ、残酷さを体験してきた日本人が二度と同じ過ちを繰り返さない為に“民主国家”を目指して此の平和憲法を誇りに思い、権力監視を行って来たお陰で、過去80年の国内平和がcaろうじて保たれたと思っています。

しかし此処にきて「時代の変化に対応」「防衛の為に兵器輸出」等と言って防衛予算の大幅増強を当たり前のように受け入れ、「外国人への排他的処置」を背景にした“日本ファースト”等と唱える人々が、遺憾ながら若年層に多く見られるようです。

このような時代を過去の戦争で犠牲となった多くの方々に自信を持ってお見せすることが出来るでしょうか？

自身の無力さの反省を含めて、若い皆さんたちには冷静に考える場を持って戴けるように願って止みません。

梅澤良子

故 采澤良浩さんは（前「足利・九条の会」代表）は言っていました！

「日本人が武器輸出を営利目的で行う国にしたくない。

このような時代だからこそ戦争の惨劇を反省し、政府の暴走を食い止めるための憲法九条を守り続けたい。」と！



米、トランプ大統領の威圧をひっくり返そう！

緊迫したイラン情勢、ホルムズ海峡問題、今日の石油問題、物価高騰も嫌だ！

米国（トランプ大統領）とイスラエルは、イランとの話合いの最中での先制攻撃を始めてしまった戦争である。イラン最高指導者を殺害し、体制転覆を公然と呼びかけた事には、驚き以外何ものでもなく、体はふるえた！

無差別爆弾に依る市民死者多数、学校攻撃での子どもの死、この様な事許してはならない！

そうそう、今年お正月、ベネゼエラを武力攻撃で大統領を拉致し、米国へ連行、ベネゼエラの石油をアメリカに引き渡すことになった。「我々は地中から莫大な富を掘り起こす」と侵略の狙いを話すトランプ大統領」。

世界最強の軍事力、経済力を背景に「力こそ正義」をくり返す米、トランプ大統領。

日米同盟のある日本！高市首相は「アメリカとの良好な関係を維持すべきだ！」と考えているのだが、私達日本国民は米国トランプ大統領「いいなり反対！」「侵略は犯罪行為である！」「憲法九条厳守せよ！」と叫ぶ。 川島マス

新聞に「戦争 PTSD」の記事が載っていた。家族に暴力を振るったり、夜中にうなされたりしている。そんな父親の行動の原因が「戦争 PTSD」と解らず、家族も父を憎み苦しみ続けていた……。戦争が終わっても苦しみ続ける人が沢山いることを知りました。

全国空襲被害者の方々も民間空襲被害者の救済を求めて「救済法案成立を」と訴えています。

戦争に勝った国にも負けた国にも家族を失い悲しみ苦しむ人たちがいます。

戦争を経験した多くの人たちは「戦争はするものではない！」と言っています。

米国とイスラエルのイランへの先制攻撃により多数の民間人が殺傷されました。対抗して、イランはホルムズ海峡の封鎖を行いました。結果、日本を始め世界規模で経済の深刻化を招きました。

3月にトランプ米大統領と会談した高市首相は、米大統領のホルムズ海峡への艦船派遣の要請に対して、「日本の法の制約」を理由に派遣表明はしませんでした。

これは、紛争地域へは自衛隊は派遣できない、日本国憲法九条の不戦の規定があるからです。

茂木外務大臣は「日本には憲法九条があり制約がある」と言い！

橋本徹氏も「結果的には日本は九条に救われた」と語っています。

私たちは勇気をもって声をあげ憲法九条を今まで以上に高く掲げて平和を求め守っていきましょう。

